

平成26年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社
 コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 飯野 光彦
 (氏名) 城戸 幸一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3412-5711
 平成26年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	5,130	8.3	392	7.9	405	27.3	301	5.6
25年6月期	4,738	11.8	364	3.1	557	62.7	319	33.7

(注) 包括利益 26年6月期 476百万円 (9.0%) 25年6月期 437百万円 (91.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	227.81		5.5	5.5	7.7
25年6月期	241.42		6.4	8.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 13百万円 25年6月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	7,523	5,667	75.3	4,276.42
25年6月期	7,115	5,230	73.4	3,945.33

(参考) 自己資本 26年6月期 5,662百万円 25年6月期 5,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	386	502	86	2,109
25年6月期	561	446	71	2,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期		15.00		15.00	30.00	39	12.4	0.8
26年6月期		15.00		15.00	30.00	39	13.2	0.7
27年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,522	4.3	162	28.0	191	17.7	116	4.9	87.61
通期	5,030	1.9	306	21.9	368	9.1	247	17.9	186.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	1,355,000 株	25年6月期	1,355,000 株
期末自己株式数	26年6月期	30,939 株	25年6月期	30,939 株
期中平均株式数	26年6月期	1,324,061 株	25年6月期	1,324,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	4,643	6.6	462	6.6	457	23.7	199	44.7
25年6月期	4,357	7.2	434	3.1	600	25.6	360	97.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	150.71	
25年6月期	272.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年6月期	7,353		5,627		76.5	4,250.35		
25年6月期	7,217		5,463		75.7	4,126.05		

(参考) 自己資本 26年6月期 5,627百万円 25年6月期 5,463百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,266	5.2	178	31.3	228	18.0	147	12.0	111.02
通期	4,484	3.4	318	31.2	363	20.6	242	21.6	182.77

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営概況

当連結会計年度の世界経済は、米国で緩やかな回復基調が続き、欧州においては下げ止まりのあと主要国を中心に持ち直しに転じました。中国では成長率減速傾向に歯止めが掛り従前よりやや低め安定を維持、アジア新興国も概ね堅調に推移しました。

一方で日本経済は、上半期（平成25年7月～12月）において海外経済の緩やかな回復や政府の経済政策効果を背景に企業収益改善や個人消費持ち直しの兆しとなり、景気は復調基調に転じました。次に下半期（平成26年1月～6月）においても、海外復調・景気対策・円安並びに消費税増税前の駆け込み需要が相俟って回復基調を維持しました。なお、増税後の個人消費反動減は想定範囲内で収まりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、主要販売先である自動車機器業界で、新車投入効果や海外販売復調に加え増税前需要等により増産が続きました。当社新規受託品の量産定常化もあり、ドライループ事業全体の受注生産量を底支えし、生産総額は期初予想の実績を収めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,130百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は392百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益は405百万円（前連結会計年度比27.3%減）、当期純利益は301百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

経常利益の前期比減少要因は、主に為替差益計上額の差異（減少）によるものです。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

<ドライループ事業>

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けドライループ・コーティング加工は、自動車メーカー各社の新車投入効果や海外販売復調に加えて消費税増税前の駆け込み需要や新規受託製品の量産化等が相俟って、エンジン給排気系部品やクリーンディーゼル対応部品等の生産が好調裡に推移し、前連結会計年度比11.7%の増収となりました。

光学機器業界向けは、前連結会計年度比15.5%の増収となりましたが、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比5.7%の減収となりました。

海外連結子会社の広州徳来路博科技有限公司（中国）は、業績の復元が遅れております。一方ドライループ・タイランドは、光学機器向けを中心に受注量が増加し、連結売上高への寄与が始まりましたが、損益面では量産操業から日浅く、生産性・収益性の改善余地を残しております。

この結果、ドライループ事業の売上高は5,110百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

<その他事業>

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向により需要が伸びず、また産業界向け製品も低調に推移しました。なお、オーディオ業界向けナノカーボン製品のOEM生産は、一進一退が続いております。

この結果、その他事業の売上高は19百万円（前連結会計年度比7.8%増）と低迷しております。

② 次期の見通し

海外経済は、新興国経済の伸び悩みあるも、先進国を中心に景気回復力が高まるとみられております。一方日本経済は、増税後の一時的落ち込みのあと、外需と公的需要が下支えて景気回復軌道に戻ると見込まれております。また先行きについては、政策効果剥落後に民需回復が持続しない場合や、海外経済が失速する場合については、下振れが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、国内の個人消費復調傾向や新車・低燃費車投入効果並びに海外の自動車需要は底堅いとみておりますが、電気・電子部品業界向けや光学機器業界向けの伸び悩みを懸念しております。

一方で、当社取引先の国内受託生産分の一部製品について、海外生産への移行動向並びに当社販売価格の引下げ要請があります。また海外関連会社では、次期受注生産量の増加により売上高増嵩寄与を見込みますが、損益面では、生産性・収益性の改善が喫緊の課題となっております。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,030百万円（当連結会計年度比1.9%減）、営業利益306百万円（当連結会計年度比21.9%減）、経常利益368百万円（当連結会計年度比9.1%減）、当期純利益247百万円（当連結会計年度比17.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し7,523百万円（前期末比5.7%増）となりました。これは主に、関係会社出資金299百万円の増加、関係会社貸付金202百万円の増加などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、1,855百万円（前期末比1.5%減）となりました。これは主に、長期借入金132百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加等がありましたが、未払法人税等161百万円の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、5,667百万円（前期末比8.4%増）となりました。これは主に、当期純利益301百万円の加算、配当金39百万円の支払いにより株主資本が261百万円増加の他、為替換算調整勘定171百万円の増加などによるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は75.3%（前連結会計年度末は73.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ19百万円減少し、2,109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により流入した資金は、386百万円（前年同期における営業活動により流入した資金は561百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益405百万円、減価償却費221百万円、売上債権の減少額48百万円、資金流出では、法人税等の支払額256百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は、502百万円（前年同期における投資活動により流出した資金は446百万円）となりました。これは主に、関係会社貸付けによる支出202百万円、有形固定資産の取得による支出199百万円、関係会社出資金の払込による支出99百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流入した資金は、86百万円（前年同期における財務活動により流出した資金は71百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550百万円、長期借入金の返済による支出417百万円、配当金の支払額39百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.7	73.5	73.4	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	22.2	22.0	33.8	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	3.7	2.5	1.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.7	15.8	20.4	49.3	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、株主総会の決議を経て年30円（うち中間配当15円）の配当を行う予定であります。次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

① 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約75.2%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数（額）の影響を大きく受けます。また、市場動向の影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数（額）が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

② 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰しドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水・工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至っておりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持・修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

今後とも、環境等に関する国内外の法的規制等が新たに制定・強化されることも視野に入れておりますが、これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ アジア（中国・タイ・ベトナム）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合弁相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$200万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合弁相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金：US\$1,200万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50.0%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$252万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。

次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国並びにアジア諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合弁会社ドライループ・タイランド（合弁相手会社名：長野ドライループ株式会社、所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code20160 Thailand、資本金：10,300万タイバーツ、代表者：齊藤 哲也）（当社出資比率95.7%）を設立いたしました。平成25年3月にはベトナム社会主義共和国ハナム省にドライループ・ベトナム（所在地：Dong Van II Industrial Zone, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam、資本金：US\$240万、代表者：梶田 哲二）を設立し、工場設備の建設を進め製品の試作を始めております。

中国は、驚異的な経済成長率をもって発展を続けましたが減速の兆候があります。また、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国やベトナム社会主義共和国については、経済状況に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 新規事業について

当社グループはドライループ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、ナノカーボン製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、BCP（事業継続計画）を策定し、また構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、先般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライループ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライループ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産が停滞し、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライループ株式会社、並びに海外（中国・タイ・ベトナム）の関係会社5社の設備で行っております。これらの9拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間、生産を中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑫ 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

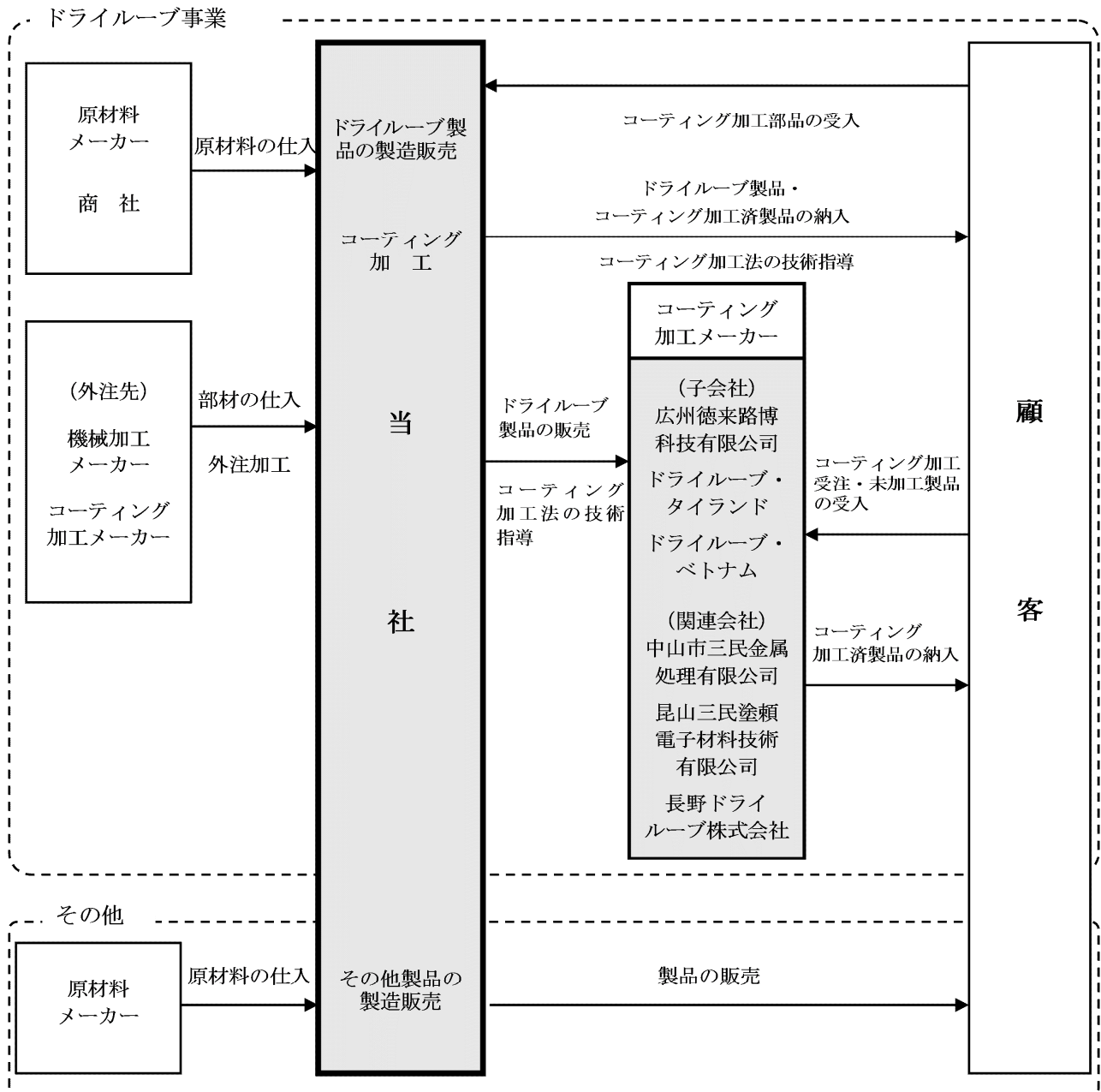
また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社3社（うち、ドライループ・ベトナムは平成26年8月操業開始予定）及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の開発・製造・販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させたり、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ・ベトナム）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、ドライループ・ベトナム、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、機器が作動する際の摩擦により発生するエネルギーのロスを減少させる、摩擦による性能の低下を防止する、腐食等による劣化を防止するなど、ロス削減や耐久寿命向上を担うドライループ（「潤滑被膜」や「機能性被膜」）の開発並びに生産を行っております。

「ドライループを究め、人々の安全で豊かな生活を支えることが当社の使命」とする経営理念に基づき、「省エネルギー」「環境保全」課題を克服する製品群を産業界に提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の永続的発展を企図するために、営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの取得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

先般のリーマンショックによる深刻な世界的景気後退時以降においては、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で緩やかな回復基調を続けました。しかし直近では、米国・欧州の経済成長ペース鈍化により弱含みの展開となり、新興国においても緩やかな減速に転じました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の大打撃からの復興を果たそうとしております。また、為替円高から円安に転換したことに加え、欧州債務問題の先行き不安感が続くなど、国内外において景気の先行き見通しには、不透明感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあつて、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① アジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等では、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は中国に続き平成22年7月にタイに、平成25年3月にはベトナムに、アセアン市場の拠点となる海外子会社を新設いたしました。ドライループ・タイランドは、タイ洪水災禍が治まった平成24年3月以降量産品の受注生産を開始しました。平成22年より本格稼働を始めた中国子会社、並びに従前から事業を展開している中国の関連会社2社、そして平成25年3月に新設したドライループ・ベトナムとの連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特に新興国市場の深耕を一層強化してまいります。

② 技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。当社は創業以来、ドライループ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な産業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、配合技術及び分散技術の革新により、より優れた機能を有するドライループ製品を開発し、高度化する産業界の要望に的確に対応するための、コーティング加工技術の革新を行い、そして品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

③ ドライループ事業及びその他事業の強化

ドライループ事業の主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場における環境問題、省エネへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気・燃料電池自動車、そして小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新機能製品の開発を進めます。次世代自動車に採用される部品へのコーティング加工の受注獲得に向けた多機能製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。また、ドライループ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているナノカーボン製品の製造販売事業は、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図り、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

④ 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等が活発に行われており、これらに対応する製品開発力を持つ人材の育成・強化が必須となっております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,305,339	※2 2,285,402
受取手形及び売掛金	864,841	819,257
商品及び製品	58,160	59,133
原材料及び貯蔵品	75,457	66,409
仕掛品	44,284	43,472
繰延税金資産	19,295	5,452
未収還付法人税等	—	45,153
その他	59,282	45,414
貸倒引当金	△158	△651
流動資産合計	3,426,504	3,369,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,717,552	1,951,830
減価償却累計額	△969,901	△1,048,140
建物及び構築物 (純額)	747,651	903,690
機械装置及び運搬具	1,485,034	1,680,031
減価償却累計額	△1,108,781	△1,199,998
機械装置及び運搬具 (純額)	376,252	480,033
工具、器具及び備品	169,278	176,508
減価償却累計額	△109,277	△126,048
工具、器具及び備品 (純額)	60,001	50,460
土地	1,145,715	1,289,367
建設仮勘定	371,641	—
有形固定資産合計	2,701,261	2,723,551
無形固定資産		
ソフトウェア	41,496	22,277
のれん	11,033	8,275
無形固定資産合計	52,529	30,552
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,943	※1 23,571
関係会社出資金	※1 775,917	※1 1,075,835
関係会社長期貸付金	—	202,600
繰延税金資産	48,212	6,795
その他	95,040	92,018
投資その他の資産合計	935,113	1,400,820
固定資産合計	3,688,904	4,154,924
資産合計	7,115,409	7,523,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 355,903	※2 343,782
短期借入金	75,200	75,720
1年内返済予定の長期借入金	383,800	393,200
未払金	43,718	59,749
未払費用	36,082	31,821
未払法人税等	161,164	—
賞与引当金	15,535	15,701
その他	40,483	30,605
流動負債合計	1,111,887	950,579
固定負債		
長期借入金	510,000	633,500
退職給付引当金	132,586	—
退職給付に係る負債	—	139,636
長期未払金	129,959	132,261
固定負債合計	772,545	905,397
負債合計	1,884,433	1,855,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,356,465	4,618,379
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	5,181,854	5,443,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△139	4,615
為替換算調整勘定	42,138	213,859
その他の包括利益累計額合計	41,999	218,475
少数株主持分	7,121	5,748
純資産合計	5,230,975	5,667,992
負債純資産合計	7,115,409	7,523,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,738,345	5,130,036
売上原価	3,571,592	3,907,345
売上総利益	1,166,753	1,222,690
販売費及び一般管理費	※1,※2 802,659	※1,※2 829,917
営業利益	364,093	392,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	571	1,580
為替差益	172,859	6,976
持分法による投資利益	29,280	13,871
その他	1,365	2,611
営業外収益合計	204,077	25,040
営業外費用		
支払利息	11,039	12,206
その他	128	569
営業外費用合計	11,167	12,775
経常利益	557,003	405,037
特別利益		
固定資産売却益	※3 ー	※3 354
特別利益合計	ー	354
特別損失		
固定資産除却損	※4 83	※4 7
特別損失合計	83	7
税金等調整前当期純利益	556,920	405,384
法人税、住民税及び事業税	216,947	52,438
法人税等調整額	22,053	52,626
法人税等合計	239,001	105,065
少数株主損益調整前当期純利益	317,918	300,319
少数株主損失(△)	△1,731	△1,316
当期純利益	319,650	301,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	317,918	300,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	4,755
為替換算調整勘定	42,695	4,829
持分法適用会社に対する持分相当額	73,936	166,834
その他の包括利益合計	※1, ※2 119,492	※1, ※2 176,418
包括利益	437,411	476,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,375	478,112
少数株主に係る包括利益	35	△1,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,076,537	△11,523	4,901,926
当期変動額					
剰余金の配当			△39,721		△39,721
当期純利益			319,650		319,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	279,928	—	279,928
当期末残高	375,956	460,956	4,356,465	△11,523	5,181,854

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,000	△72,725	△75,726	△6,705	4,819,493
当期変動額					
剰余金の配当					△39,721
当期純利益					319,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,861	114,864	117,725	13,827	131,553
当期変動額合計	2,861	114,864	117,725	13,827	411,481
当期末残高	△139	42,138	41,999	7,121	5,230,975

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,356,465	△11,523	5,181,854
当期変動額					
剰余金の配当			△39,721		△39,721
当期純利益			301,636		301,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	261,914	-	261,914
当期末残高	375,956	460,956	4,618,379	△11,523	5,443,768

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△139	42,138	41,999	7,121	5,230,975
当期変動額					
剰余金の配当					△39,721
当期純利益					301,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,755	171,720	176,476	△1,373	175,102
当期変動額合計	4,755	171,720	176,476	△1,373	437,016
当期末残高	4,615	213,859	218,475	5,748	5,667,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556,920	405,384
減価償却費	191,500	221,701
持分法による投資損益(△は益)	△29,280	△13,871
のれん償却額	2,758	2,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	492
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,339	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7,050
受取利息及び受取配当金	△572	△1,580
支払利息及び社債利息	11,039	12,206
為替差損益(△は益)	△117,302	△8,534
固定資産除却損	83	7
固定資産売却損益(△は益)	—	△354
売上債権の増減額(△は増加)	△17,196	48,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,834	9,548
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,369	△6,490
仕入債務の増減額(△は減少)	11,869	△13,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,350	△3,165
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,546	△7,880
長期未払金の増減額(△は減少)	2,258	2,310
その他	2,688	△943
小計	640,800	654,315
利息及び配当金の受取額	23,648	1,191
利息の支払額	△11,384	△12,065
法人税等の支払額	△91,695	△256,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,368	386,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337,000	△342,101
定期預金の払戻による収入	337,000	342,101
有形固定資産の取得による支出	△335,194	△199,032
有形固定資産の売却による収入	—	1,047
無形固定資産の取得による支出	△2,380	△1,123
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
関係会社出資金の払込による支出	△110,104	△99,710
関係会社貸付けによる支出	—	△202,868
その他	994	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,926	△502,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△39,630	△6,560
長期借入金の返済による支出	△192,400	△417,100
長期借入れによる収入	200,000	550,000
配当金の支払額	△39,721	△39,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,751	86,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,892	8,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,582	△19,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,656	2,129,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,129,238	※ 2,109,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司

DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.

- (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

DRILUBE VIETNAM CO., LTD.

非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司

昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

DRILUBE VIETNAM CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライループ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
広州徳来路博科技有限公司	12月31日	*1
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	3月31日	*2

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
関係会社出資金	775,917	1,075,835

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
買掛金	606千円	705千円

3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	14,612千円	24,877千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	156,618千円	156,960千円
従業員給与手当	174,643	177,733
研究開発費	84,077	94,390
支払手数料	67,416	70,843
賞与引当金繰入額	4,568	5,039
退職給付費用	5,652	5,628

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	84,077千円	94,390千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	135千円
工具、器具及び備品	－	219
計	－	354

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	－千円
建物及び構築物	0	－
工具、器具及び備品	83	7
計	83	7

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,445千円	7,388千円
組替調整額	—	—
計	4,445	7,388
為替換算調整勘定		
当期発生額	42,695	4,829
組替調整額	—	—
計	42,695	4,829
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	73,936	166,834
組替調整額	—	—
計	73,936	166,834
税効果調整前合計	121,077	179,052
税効果額	△1,584	△2,633
その他の包括利益合計	119,492	176,418

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	4,445千円	7,388千円
税効果額	△1,584	△2,633
税効果調整後	2,861	4,755
為替換算調整勘定		
税効果調整前	42,695	4,829
税効果額	—	—
税効果調整後	42,695	4,829
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	73,936	166,834
税効果額	—	—
税効果調整後	73,936	166,834
その他の包括利益合計		
税効果調整前	121,077	179,052
税効果額	△1,584	△2,633
税効果調整後	119,492	176,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合計	30,939	—	—	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成24年6月30日	平成24年9月26日
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成24年12月31日	平成25年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	利益剰余金	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合計	30,939	—	—	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成25年12月31日	平成26年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	利益剰余金	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,305,339千円	2,285,402千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△176,101	△176,101
現金及び現金同等物	2,129,238	2,109,300

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)及び当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,228,197	510,148	4,738,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,938,885	762,376	2,701,261

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	1,389,906	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	575,116	ドライループ事業

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,503,926	626,110	5,130,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,004,347	719,203	2,723,551

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	1,199,210	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	703,354	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	585,603	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	3,945.33円	4,276.42円
1株当たり当期純利益金額	241.42円	227.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	319,650	301,636
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	319,650	301,636
期中平均株式数（株）	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権は、平成25年2月17日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,156,079	2,176,594
受取手形	114,961	105,652
売掛金	673,227	645,764
商品及び製品	58,160	59,133
原材料及び貯蔵品	59,573	55,211
仕掛品	35,534	34,141
繰延税金資産	19,295	5,452
その他	193,826	259,247
貸倒引当金	△158	△651
流動資産合計	3,310,499	3,340,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,869	583,742
構築物	12,395	10,455
機械及び装置	132,933	249,597
車両運搬具	4,955	2,310
工具、器具及び備品	17,016	12,526
土地	1,145,715	1,145,715
有形固定資産合計	1,938,885	2,004,347
無形固定資産	40,904	20,854
投資その他の資産		
関係会社出資金	1,223,384	1,190,310
関係会社長期貸付金	615,660	742,385
繰延税金資産	48,212	6,795
その他	40,191	48,477
投資その他の資産合計	1,927,448	1,987,969
固定資産合計	3,907,238	4,013,170
資産合計	7,217,738	7,353,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,938	320,642
1年内返済予定の長期借入金	383,800	393,200
賞与引当金	15,535	15,701
その他	255,690	98,267
流動負債合計	986,964	827,811
固定負債		
長期借入金	510,000	633,500
退職給付引当金	132,586	139,636
その他	125,045	125,045
固定負債合計	767,631	898,181
負債合計	1,754,595	1,725,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
特別償却準備金	—	86,336
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,199,711	2,273,201
利益剰余金合計	4,637,893	4,797,720
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	5,463,282	5,623,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	4,615
評価・換算差額等合計	△139	4,615
純資産合計	5,463,142	5,627,724
負債純資産合計	7,217,738	7,353,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,357,427	4,643,470
売上原価	3,211,695	3,452,415
売上総利益	1,145,731	1,191,055
販売費及び一般管理費	711,592	728,207
営業利益	434,139	462,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,583	9,801
その他	141,797	1,105
営業外収益合計	173,380	10,906
営業外費用		
支払利息	7,470	7,246
為替差損	—	8,169
その他	0	544
営業外費用合計	7,470	15,961
経常利益	600,049	457,792
特別利益		
固定資産売却益	—	255
特別利益合計	—	255
特別損失		
関係会社株式評価損	—	153,427
その他	83	7
特別損失合計	83	153,434
税引前当期純利益	599,966	304,613
法人税、住民税及び事業税	216,947	52,438
法人税等調整額	22,053	52,626
法人税等合計	239,001	105,065
当期純利益	360,964	199,548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	-	25,181	2,400,000	1,878,468	4,316,650
当期変動額										
特別償却準備金の積立						-			-	-
特別償却準備金の取崩						-			-	-
剰余金の配当									△39,721	△39,721
当期純利益									360,964	360,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	321,242	321,242
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	-	25,181	2,400,000	2,199,711	4,637,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,523	5,142,039	△3,000	△3,000	5,139,038
当期変動額					
特別償却準備金の積立			-		
特別償却準備金の取崩			-		
剰余金の配当		△39,721			△39,721
当期純利益		360,964			360,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,861	2,861	2,861
当期変動額合計	-	321,242	2,861	2,861	324,103
当期末残高	△11,523	5,463,282	△139	△139	5,463,142

当事業年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	-	25,181	2,400,000	2,199,711	4,637,893
当期変動額										
特別償却準備金の積立						88,173			△88,173	-
特別償却準備金の取崩						△1,836			1,836	-
剰余金の配当									△39,721	△39,721
当期純利益									199,548	199,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	86,336	-	-	73,490	159,826
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	86,336	25,181	2,400,000	2,273,201	4,797,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,523	5,463,282	△139	△139	5,463,142
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△39,721			△39,721
当期純利益		199,548			199,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,755	4,755	4,755
当期変動額合計	-	159,826	4,755	4,755	164,582
当期末残高	△11,523	5,623,109	4,615	4,615	5,627,724